

第2次新座市子ども・子育て支援事業計画 進捗管理表(地域子ども・子育て支援事業(13事業))

事業No.	事業名	事業内容	令和2年度実績				令和3年度の予定	事業費		備考	担当課
			内容	計画の提供体制 (令和2年度)	提供実施状況	進捗度		令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予算額(円)		
1	利用者支援事業	誰もが利用できる、子ども・子育てに関するサービスの総合案内として、就学前の子ども及びその保護者、又は妊娠している方やその家族等が自身のニーズに合わせた幼稚園・保育園等の施設や地域の子育て支援サービスを適切に選択して利用できるように、情報の提供や相談・支援を行う。	【基本型】 子育て支援コーディネーターを配置し、子育て家庭等の相談を受けて、子育て支援に関する情報の提供や、子育て支援サービスや保育所等の利用についての助言・支援を行った。 また、地域の関係機関との支援体制づくりのため、保育施設、医療機関(産婦人科)及び近隣の商業施設等を訪問した。 なお、令和2年4月に1か所増設し、児童センター地域子育て支援センターにおいて事業を開始した。 (1)すぎのこ保育園地域子育て支援センター(市北部) (2)児童センター地域子育て支援センター(市中央部) ・利用者数 543件(来所472件、電話11件、その他60件)	4か所	2か所	100.0%	切れ目ない子育て支援を実施するため、利用者支援事業の3事業(特定型、母子保健型、基本型)が包括的に実施できるよう連携体制の強化を推進する。	12,483,000	10,890,000		こども支援課
			【特定型】 【利用者支援事業(特定型)1か所(市役所で利用者支援員を配置し実施。)]・窓口相談件数 409件(来庁404件、電話5件)・内訳: 保育施設の利用について399件、リフレッシュ等の利用について3件、その他23件(1回の相談で重複するものも有。) ・例年行っている地域子育て支援センターにおける保育事業等の周知活動については、新型コロナの影響により中止		1か所		【特定型】利用者支援員の名称を保育コンシェルジュに変更し、引き続き教育・保育施設や子育て支援サービス等の情報提供や相談等を実施する。	3,675,911	4,349,000		保育課
			【母子保健型】 保健センター及び市役所こども支援課窓口の2か所で、妊娠届出及び母子健康手帳の交付時に、専門職である母子保健コーディネーターが面接交付による相談支援を継続して実施した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送での妊娠届出者や妊婦以外の方の届出の場合は、後日母子保健コーディネーターが電話支援を実施した。 ・妊娠届出件数 1,200件 ・面接交付件数 824件 ※妊婦以外44件 ・電話支援件数 376件 ・要支援妊婦(継続支援) 318件		1か所		保健センター及び市役所こども支援課窓口の2か所で、妊娠届出及び母子健康手帳の交付時に、専門職である母子保健コーディネーターが面接交付による相談支援を継続して実施する。 令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送交付を継続する。	8,542,236	9,055,000		保健センター

事業 No.	事業名	事業内容	令和2年度実績				令和3年度の予定	事業費		備考	担当課
			内容	計画の提供体制 (令和2年度)	提供実施状況	進捗度		令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予算額(円)		
2	時間外保育事業	就労時間の延長などにより通常の保育時間を超える保育が必要な場合、保育園等での保育時間を延長して子どもの預かりを行う。	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、保育園等での保育時間を延長して児童の預かりを行った。 公立保育園6園 延べ2,445人 法人保育園29園 延べ11,411人 小規模保育施設14園 延べ1,689人 認定こども園1園 延べ134人	2,686人	1,451人	54.0%	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、保育園その他の場所で延長保育を行う。 実施園 公立保育園6園、法人保育園30園、小規模保育施設25園、認定こども園1園	32,139,370	54,272,000		保育課
3	放課後児童保育室事業	親が共働きである世帯など、留守が多い世帯の小学生を対象に、児童館や学校の余裕教室、公民館等で、放課後に適切な遊びや生活の場を提供する。	池田放課後児童保育室については、施設の老朽化及び狭あい化、栗原及び陣屋放課後児童保育室については狭あい化の解消のため、学校敷地内又は近隣地に新たに放課後児童保育室を建設又は増築した。	1,384人	1,349人	97.5%	第四放課後児童保育室については、狭あい化、東野放課後児童保育室については、老朽化及び狭あい化の解消のため、学校敷地内又は近隣地に新たに放課後児童保育室を整備する。 また、東北児童保育室について、狭あい化を解消するために整備する新たな放課後児童保育室の建設工事の設計を行う。 1,604人(定員)	962,589,465	1,003,418,000		保育課
4	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者が疾病・疲労など身体上・環境上の理由により児童の養護が一時的に困難となった場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設等において養育・保護を行う(ショートステイ)。 保護者が仕事等により帰宅時間が夜間になる場合や休日の勤務の場合に、児童養護施設等において一時預かりを行う(トワイライトステイ)。	【ショートステイ】 適切にサービスを実施できる施設がないことから、児童相談所の一時保護で対応する。	27人	21人	77.8%	【ショートステイ】 適切にサービスを実施できる施設がないことから、児童相談所の一時保護で対応する。	0	0		こども支援課
			【トワイライトステイ】 ファミリー・サポート・センター事業による夜間の預かり援助で対応した。	300人	313人	104.3%	【トワイライトステイ】 ファミリー・サポート・センター事業による夜間の預かり援助で対応する。	7,828,844	8,006,000		こども支援課

事業 No.	事業名	事業内容	令和2年度実績				令和3年度の予定	事業費		備考	担当課
			内容	計画の提供体制 (令和2年度)	提供実施状況	進捗度		令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予算額(円)		
5	乳児家庭全戸 訪問事業	生後4か月までの乳児がいる 全ての家庭に、保健師や助産 師が訪問し、子育てに関する 相談や保護者の心身の相談に 応じたり、母子保健サービ スの情報提供などを行う。	生後4か月までの乳児がいる家庭を対象 に、保健師や助産師が赤ちゃん訪問を行っ た。 また、赤ちゃん訪問を受けていない生後4か 月までの乳児がいる家庭には「こんにちは 赤ちゃん訪問」を行った。 訪問件数 1,059件	1, 243人	1,059人	85.2%	保健師や助産師が訪問し、子育てに関する 相談や保護者の心身の相談に応じたり、母 子保健サービスの情報提供などを行う。	5,799,370	6,540,000		保健センター
6	養育支援訪問 事業	子育てに対して不安や孤立感 を抱える家庭や、様々な原因 で特に養育支援が必要となっ ている家庭を訪問し、保健師・ 助産師・保育士による養育に 関わる指導助言又はホームヘル パーによる家事の援助を実施 することにより、適切な養 育ができるよう支援する。	利用者数0件 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 のため、支援者研修会を中止した。	2人	0人	0.0%	訪問回数(延べ)33回 支援者研修会年1回実施	17,340	196,000	対象者がいる場合にのみ 支援するため、対象 者がいない場合もある。	こども支援課
7	地域子ども・子 育て支援拠点 事業	乳幼児及びその保護者、又は 妊娠している方やその家族等 が相互の交流を行う場所を開 設し、子育てについての相談、 情報の提供、助言その他の援 助を行う。	地域子育て支援センター9か所において事 業を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大 防止のため、令和2年3月2日から同年6月 14日まで臨時休館とし、同月15日から利用 制限を設けた上で事業を再開した。 ・延べ利用者数:25,853人(大人11,727 人、子ども14,126人) ・子育て相談件数3,290件、子育て情報提 供件数3,089件、サークル指導件数21件	86, 353人	25, 853人	29.9%	市内に9か所ある地域子育て支援センター において、新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止のため、引き続き利用制限等の対 策を講じた上で事業を実施する。	76,187,000	69,499,000		こども支援課

事業 No.	事業名	事業内容	令和2年度実績				令和3年度の予定	事業費		備考	担当課
			内容	計画の提供体制 (令和2年度)	提供実施状況	進捗度		令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予算額(円)		
8	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育園その他の場所で一時預かりを行う。	【幼稚園型】 ・幼稚園又は認定こども園に在籍する満3歳以上の児童で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園又は認定こども園において一時的に保育を行った。 実施園7園 延べ12,153人	7,350人／年	12,153人／年	165.3%	幼稚園又は認定こども園に在籍する満3歳以上の児童で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園又は認定こども園において一時的に保育を行う。 実施園 7園	1,190,190	1,550,680	こばとの森幼稚園に加えて、令和2年度から第一新座幼稚園が新制度幼稚園に移行して事業を実施しているため、人数が大幅に増加しています。(計画人数はこばとの森幼稚園のみの人数のみ。)	保育課
			【一般型・余裕活用型】 ・保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴い、一時的に家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児又は幼児について、主として昼間において保育園その他の場所で一時預かりを行った。 公立保育園 実施園1園 一日利用延べ493人、半日延べ108人 法人保育園 実施園11園 一日利用延べ3,877人、半日延べ327人 小規模保育施設 実施園4園 利用延べ1,421人	35,405人／年	6,226人／年	17.6%	保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴い、一時的に家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児又は幼児について、主として昼間において保育園その他の場所で一時預かりを行う。 実施園 公立保育園 1園、法人保育園 11園、小規模保育施設 13園	42,387,050	54,141,100		保育課
9	病児・病後児保育事業	児童が発熱等の病気となった場合、病院や保育園等に付設された専用スペースにおいて看護師等が一時的に保育を行う。	児童が病気の回復期にあり、保育園等での集団保育の困難な期間、当該児童を病院、保育園等に付設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行った。 実施園2園 利用延べ人数 15人	492人／年	15人／年	3.0%	児童が病気の回復期にあり、保育園等での集団保育の困難な期間、当該児童を病院、保育園等に付設されたスペースで看護師等が一時的に保育を行う。 実施園2園	7,617,750	8,706,000		保育課

事業 No.	事業名	事業内容	令和2年度実績				令和3年度の予定	事業費		備考	担当課
			内容	計画の提供体制 (令和2年度)	提供実施状況	進捗度		令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予算額(円)		
10	ファミリー・サ ポート・セン ター事業	子どもの送迎や預かり等の援助を受けたい会員(利用会員)、援助を行う会員(協力会員)及び利用・協力がどちらも行う会員(両方会員)からなるボランティア的相互援助の組織で、アドバイザーが会員の援助活動の調整を行う。	・協力会員283人、利用会員1,251人、両方会員127人 合計1,661人 ・援助件数3,081件(うち産後育児サポート(※)は66件) ※産後育児サポートは新生児の沐浴や授乳等育児のサポートを保護者の管理、監督のもと利用会員宅で援助を行う活動。 ・援助者対象の茶話会1回実施・会報誌の発行3回実施 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講習会は年15回の予定を5回に縮小し、交流会は中止した。 (令和2年8月1日から、病児・緊急対応強化事業として緊急サポート事業を開始した。)	7,391回/年	3,081回/年 (29回/年)	41.7%	会員のマッチングはおおむねできているが、利用会員の増加、援助内容の多様化等、課題もあるため引き続き援助者(協力会員、両方会員)の拡充に努めていく。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、交流会は休止する。	7,828,844 (880,000)	8,006,000 (1,320,000)		こども支援課
11	妊婦健康診査 事業	妊娠している方に対して、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票・助成券を交付。医療機関に委託して14回の妊婦健康診査のほか、HIV抗体検査、HBs抗原検査、HCV抗体検査、子宮頸がん検査、HTLV-1抗体検査、性器クラミジア検査、風疹ウイルス抗体検査を実施。委託契約のできない医療機関を受診した場合には、妊婦健康診査の受診料を償還払いで助成する。	妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関及び委託助産院において健康診査を実施した。 妊婦健康診査 (超音波検査・B群溶血性連鎖球菌検査含む。) 受診者数 1～14回目 延べ12,886人 その他の検査等 受診者数 延べ7,128人 (1)B型肝炎抗原検査(HBs) 1,028人 (2)C型肝炎抗体検査(HCV) 1,028人 (3)HIV抗体検査 1,028人 (4)子宮頸がん検査 1,014人 (5)HTLV-1抗体検査 1,003人 (6)性器クラミジア検査 998人 (7)風疹ウイルス抗体検査 1,029人 (8)多胎児助成金 2人	1,243人	920人 (≒延べ人数 12,886÷14回)	74.0%	妊婦健康診査として1,049人を見込む	96,421,041	104,297,000		保健センター
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業	特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用について、一部又は全額を助成する。	令和元年10月から実施の幼児教育・保育無償化に伴い、私学助成幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯及び小学校3年生までの第3子以降の副食材料費を月額4,500円を上限に補助を実施した。 申請延べ人数1,333人	5,256人(延べ)	1,333人(延べ)	25.0%	私学助成幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯及び小学校3年生までの第3子以降の副食材料費を月額4,500円を上限に補助を実施する。	3,747,851	20,574,000		保育課
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	民間事業者の参入促進、多様な事業者の能力活用といった観点から効果が高いと考えられる事業を実施する。	実施なし	—	—	—	幼児教育無償化の対象とならない施設(いわゆる幼児教育類似施設)を利用する児童の保護者に対して、月額20,000円を上限に利用料の補助を実施する。	0	800,000		保育課